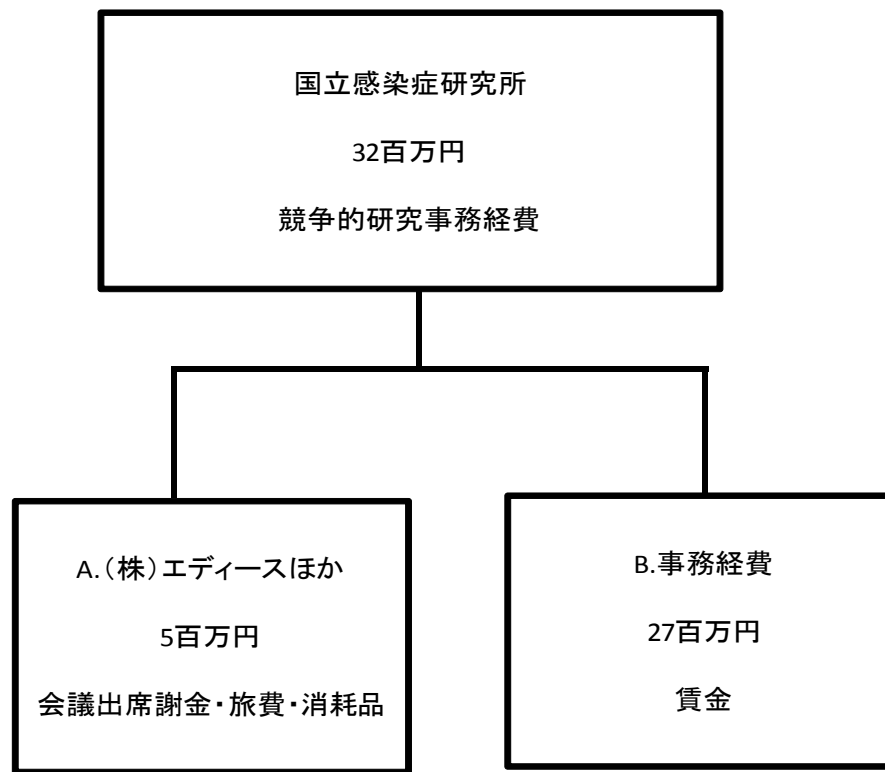


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所競争的研究事務経費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		猪股 研次	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争的研究資金に係る経理について機関経理を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	競争的研究資金に係る経理について機関経理を行うとともに、補助員に係る機関雇用を行う。また公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)についてその管理に必要となる利益相反委員会を運営する。経理事務等を機関が行うことにより、競争的研究費を適正かつ公正に管理する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	35	29	32	32	0	
	執行額	35	29	32				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	競争的研究資金における事務取扱について、適正に処理された割合を100%とする。	競争的研究資金の事務取扱件数のうち、適正に処理された事務取扱件数	成果実績	件	66	70	54	
			目標値	件	66	70	54	66
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	競争的研究資金の事務取扱件数	活動実績	件	66	70	54		
		当初見込み	件	66	66	66	66	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金/補助金の事務取扱件数	単位当たりコスト	円	530,303	414,286	592,593	484,848	
		計算式	X/Y		35百万円/66	29百万円/70	32百万円/54	32百万円/66
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	消耗品費	1						
	会議費	0						
	通信運搬費	0						
	賃金	31						
	計	32	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の健康のための研究を適正に行うための経理事務であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	昨年度に比べ減少したが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標に達しているの見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業費の9割が経理等の経費であり、経理システムの導入を行い、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	事業費の9割が経理及び研究補助員経費であることから、システム導入等による業務の効率化、より適切な勤務時間の管理を行う事で、補助員の業務負担の軽減および雇用経費の削減を検討する。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。			
	改善の方向性	システム導入による業務効率化を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	630	平成23年度	571	平成24年度	508
平成25年度	890	平成26年度	890		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エデュース			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	科研費システム	3			
	雑役務費	科研費プロ機能追加業務	0.5			
	雑役務費	科研費プロ保守業務	0.4			
	雑役務費	科研費プロ機能追加保守業務	0.2			
	計		4.1	計		0
	B.非常勤職員A			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	補助業務	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エデュース	科研費プロカスタマイズ	3	随意契約	-
2	(株)エデュース	科研費プロ機能追加業務	0.5	随意契約	-
3	(株)エデュース	科研費プロ保守業務	0.4	随意契約	-
4	(株)エデュース	科研費プロ機能追加保守業務	0.2	随意契約	-
5	(株)みずほ銀行早稲田支店	パソコンサービス手数料	0.1	随意契約	-
6	(株)みずほ銀行早稲田支店	パソコンサービス手数料	0.1	随意契約	-
7	(株)みずほ銀行早稲田支店	パソコンサービス手数料	0.1	随意契約	-
8	外部委員A	会議出席謝金	0.1	-	-
9	外部委員A	委員等旅費	0	-	-
10	外部委員B	会議出席謝金	0.1	-	-
11	外部委員B	委員等旅費	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	補助業務	3	-	-
2	非常勤職員B	補助業務	3	-	-
3	非常勤職員C	補助業務	3	-	-
4	非常勤職員D	補助業務	3	-	-
5	非常勤職員E	補助業務	3	-	-
6	非常勤職員F	補助業務	3	-	-
7	非常勤職員G	補助業務	2	-	-
8	非常勤職員H	補助業務	2	-	-
9	非常勤職員I	補助業務	2	-	-
10	非常勤職員J	補助業務	2	-	-